

SHIMODAまちづくりミーティング 意見要約

日付	分野	発言項目	回答
10/12	子育て・教育	人口減少に伴い、小学校の統合や選択制を考えているか。	【教育長】下田市の場合は母体も小さいこともあり、現在のところ選択制については考えていないが、現在の中学生が1学年130人前後、幼稚園、保育所に通う子どもたちが70~80人程度、今年の0歳児は66人と聞いている。今後、選択制は一つの選択肢としてある。しかし、現段階では今のままで継続していきたい。
		1月末をもって下田市内に産科がなくなってしまう。そうすると里帰り出産ができなくなる。非常に大変なのは理解できるが、なんとか下田市内に産科が残るようなことはできないか。	子どもが少なくなっている現状から、医療の経営として成り立たなくなってしまう。そもそも結婚しない人が非常に増えている。今日、多様性が求められる時代で、結婚が全てとは言わないが、結婚もいいものだというメッセージを出すことも非常に大事ではないかと思う。また、ここで育てたいと思ってもらうことも非常に重要。この地域でも充足した教育を受けることができる環境を作らなければいけない。市としてもグローバルCITYなど、いろいろなことにチャレンジをしている段階。こうしたらいいという意見があったら教えていただきたい。
		大人も楽しく学べる学習の場があるといいと思うが、そういったものはすでにあるのか。	【学校教育課長】高齢の方には寿大学、葵学園を行っていたが、以前に比べて機会が減っていると感じている。要望があったことを生涯学習課とも共有していく。
		体験教室に関して、単発の教室しかなく、好きなものしか受けないという状況になっている。子どもたちにいろいろな経験をさせて興味を持たせる機会を与えることが需要だと思われる。年間を通してのカリキュラムを組むべきではないか。	【教育長】意見として承る。
		インターネットの普及により、他市町の情報も多く入ってくる。手当を近隣の市町と合わせたり、お譲り服（いらなくなった服）などを無償で譲渡するといった取組を市でやってくれることで、より大規模に行うことができるのではないか。	市役所というよりも、皆さんと一緒にやるといった形がいいのではないかと思う。 【福祉事務所長】これを運営している子育て支援ネットワークと情報を共有、検討させていただく。
		座談会に関して、託児が付いていないと来ることができない方もいる。託児を付けてもらうとっと大勢の保護者が来ることができないのではないか。	【企画課長】会議の設定、時間帯や託児、周知の方法などの設定についてしっかりと整理していく。
		結婚新生活補助金について、1世帯当たり所得500万円未満というのは、現在の情勢に合っていないのではないか。	【福祉事務所長】昨年の所得が500万円未満という制限があることに関して、この補助金は国の少子化対策交付金を活用した補助金であり、国の補助制度に沿ったものとなっている。
		こども園が1つになると議会で答弁していたと思うが、具体的に決まっているのか。	【学校教育課長】0歳児と1歳児は定員いっぱい状態であり、現在、施設改修等、受入体制を検討している。庁舎が令和8年度に完成するため、そこに合わせたいと思っているが、現実問題として難しいため、できるだけ早くと思っている。
		メディカル内にある、病児保育かかもは何名まで受入れができるのか。	【学校教育課長】1日3人までの受入となっている。
		文化会館のクーリングシェルターは非常に高評価だった。河内庁舎の1階でも同様のことができないか。	【企画課長】市民保健課を中心に対応しており、地球温暖化の観点から拡充が必要だろうと考えてはいるが、無人の部屋を開放するだけでは不十分のため、人の配置も含めての設置が必要と考えている。河内庁舎の1階部分は会議室ということである人がいない状態が多いため、令和8年以降で考えられるかなと思う。又、民間の事業所と話を進めており、公共施設+αということになるべく拡充をしていきたいと思っている。
結婚願望があっても奥手な人が増えている。婚活パーティーなど合コンなどと銘打つと逆に寄ってこないのではないかと思う。そこを踏まえて、カップルが集まるようなイベントを開催すれば、異性を誘うきっかけになるのではないか。	財政的にも厳しい状況であり、新しいものを出そうとすると何かを減らさなければならぬ。そういうことがないように、稼げるまちを目指していきたいと思う。		
1市5町の合同で民間を交えて楽しい婚活を開催したらどうか。			
出産祝い金などの補助金をもっと上げるべきではないか。			
民間が立ち上げたイベントに対し、市が少しでも補助金などで補助することでより多くの団体がイベントを開催してくれるのではないか。			
10/22	防災・環境	津波避難タワーの設置について、市の考えを教えてください。 また、津波避難タワーの設置に限らず、安全な避難場所、避難路の整備に向けて防災安全課のみならず、（避難路の鳥獣対策など）横断的な連携で対等してほしい。	市長就任当初に市の避難体制の確認を行い、ほぼ全ての世帯において津波到達予想時間前に指定緊急避難場所や一時避難場所に避難できることを確認したため、津波避難タワーの設置は不要だろうと考えていた。能登半島地震を踏まえ、津波避難タワーの必要性について検討していきたい。 【防災安全課長】令和2年3月に津波避難計画を策定しており、その中で下田地区、おそらく新田地区のことをおっしゃられていると思われるが、当該地区については地震発生から5分以内に避難すれば健康者、要支援者も含めて避難できるよう計画されている。しかし、要支援者には避難にあたり他の手助けが必要になることから、そうした面については個別避難計画において共助のもと避難することを計画している。津波避難タワーがあった方がよいと思う。
		現在実施されている避難訓練の内容が現実性がないように感じる。発災時に身内ならともかく、声はかけると思うが近隣の高齢者とともに避難することができるだろうか。	お年寄りや足の不自由な方を避難困難者とされ、例えば大雨の際はなるべく早い時機に避難するよう高齢者等避難指示で呼びかけている。しかし、地震となると予知できないところもあるので、避難困難者をどうするかという話になる。私たちのようなまちでは、一応隣近所で顔が見える付き合いがあり、比較的地区コミュニティがしっかりしているため、地区において避難困難者の数と避難方法について把握しておくで随分違ってくると思う。また、住宅が倒壊することなく避難できるということが大切である。いま一度、避難について公のみならず、地域住民の皆さんにも考えていただきたい。

SHIMODAまちづくりミーティング 意見要約

日付	分野	発言項目	回答
		家屋耐震化やブロック塀補強についても補助があると説明があったが、須崎の避難路は御承知のとおり2～3人が通ることができる狭い階段を上ることになるのだが、周囲はブロック塀や家屋に囲まれている。先ほどの補助の説明について、このような場でしていただいても実際に参加する人は興味のある方ばかりで、一般の住民は参加せず避難路の改善がされない。避難路が限られている地域には、市が避難路の調査し整備していただけないか。	住宅耐震化については以前から推進しているが、高齢者のみでの居住や津波で流される、県平均で200～300万の費用がかかる等の理由から賀茂地域では数年に1度程度の耐震化に留まっていた。耐震化を進めるには安価であることが重要だと思っている。専門家のお力をながら、耐震化の促進に努めていきたい。 【建設課長】行政からの情報発信については、令和7年度末でTOUKAI-0が終了予定であることから、昨年度あたりからダイレクトメールで無料の耐震診断の利用を呼びかけている他、テレビCMや県職員とともに市職員が地域を回って耐震化を促している。 【防災安全課長】避難路の整備に対する補助金については、自主防災会からの申請により、同会が自ら行う整備（の原材料費、物品購入費等）について補助しており、自主防災会を中心にお話をさせていただき、手すり等の設置を進めている。
		空き地と空き家の固定資産税の違いが空き家減少を阻害しているのではないか。空き家を空き地にすることで防災上のメリットがある場合は、税制上の優遇措置をするなどできないか。	善意の人ばかりではなく、制度を悪用する人もいる。実際に類似した優遇措置を導入している自治体（佐賀市）もある。この場で導入するとは申し上げられないが、貴重な御意見に感謝する。
		山全体の（山は個人の所有かもしれないが）土砂崩れ対策について、市の対策を教えてください。	個人の財産権が強いため、所有者の了承がなければなかなか公的に介入することができない。一方で人間が手を入れなくなったことで自然が荒れてきている。森林環境譲与税などの新しい取組もあるがまったく追いついていないのが現状。この問題については、市単独で対応できる問題ではないので国としてやっていただくべきことじゃないかと思う。そのような中ではあるが、市としては優先順位をつけて必要なところからやっている。 【建設課長】道路管理者の立場から申し上げますと、道路の安全な通行のため防護柵やネットを設置等が対策として挙げられるが、山全体については個人の管理になる。部署が違うが、山を守るために森林環境譲与税を所有者の了解のもと活用して対策する方法があるが、すべての木を間伐、伐採することはなかなか難しい。道路に木が落ちそうだと危険性があれば、道路管理者の特権として一部を除去することができるが、一体的な対策については所有者の協力が不可欠である。
		つい最近「みらくるくろ」という、南伊豆地域清掃施設組合が発行している広報誌が各戸配布されたが、その「燃えるごみはどのくらい処理できるの」という記事に、1市3町合計で132+という回答が掲載されていたが、今現在実際に処理している数量と乖離がある。偏った情報で市民を誘導しているのではないかと思う。安易にそのような情報を出すべきではない。	「みらくるくろ」は1市3町で構成する南伊豆地域清掃施設組合において発行している。同組合では、これまで各自治体でごみ処理場を運営していたが、同じ時期に寿命を迎え建て替える必要がでてきている中で、それぞれが施設を建設するよりも1つの施設を建設したほうが必ず費用を抑えられるだろうと、また新しい技術を導入することで環境性能が良くなる、さらにリサイクルを徹底することで今下田市で排出しているごみの量よりも削減しようとしており、誤った情報ではない。
		広域ごみ処理施設の建設予定期間を教えてください。	現時点では、令和7年度の後半に事業者選定・契約、令和11年度中旬に焼却施設の運用開始、令和13年度末に資源化施設の完成を目指している。
		広域ごみ処理施設の完成までは現施設は現状維持がされるのか。	現状を維持する。ただし、施設を使いながら建設をすることになるので、まずペットボトルやビン等を分別する高台にある施設を仮設で先行移転し、そこに焼却施設を建設し、建設が完了したら今の焼却施設を解体して資源化施設を建設する計画でいる。
		市の取組を市民が知らないことが多い。様々なツールを活用して情報発信に力を入れてほしい。	貴重な御意見に感謝する。
		近年、山の地権者が不明なことが多く山が荒れている。荒れた山が崩れたり、木が倒れたら環境の問題にもなる。市と市民がもっと活発に意見交換を行いどんどん解決策や意見を出していけたらと思う。	【企画課長】産業振興課長が不在につき、市の林業施策についてお答えさせていただきます。これまで市では林業振興については、どちらかという国の補助金等も含めてスギやヒノキといった人工林の整備に重きを置かれてきたところがある。ただ、昨今民間の山が荒れているということで災害や有害鳥獣による被害が増えているため、これについても整備が必要ということで森林環境税による財源を有効に活用した整備を検討している。市として計画を策定して皆さんにお示しができればと思う。
		最近大賀茂川が頻繁に氾濫する。これまでは洗田という広い土地がプールとなって氾濫をある程度抑制していたが、そこがどんどん埋め立て宅地化されてプール機能低下、氾濫の頻発につながっている。市の問題だけではなく、国や県との兼ね合いもあるだろうが対応を考えていただきたい。	田んぼには調整池機能（遊水地機能）を持ち、河川の氾濫を防止する副次的な役割を担っている。開発の問題と河川の維持管理の両面から県と調整しながら見ていきたい。
		災害時に旅館等の宿泊施設を使用できるか。	観光のピーク時に市民と観光客の両方を支援することは困難であるため、観光客については基本的に災害が発生したらいかなる手段を使ってでも自宅に帰っていただくことになる。その際に空いた安全な宿泊施設については、避難者のために使用させていただくよう協定を結んでいる。 【防災安全課長】下田温泉旅館組合の加盟ホテル14施設と協定を結んでおり、去年、福祉避難所としても利用することを県と共同で協定を結んだ。
10/29	市政全般 ①	道の駅にあるギャラリーとコワーキングスペースは年間どの程度使用されているのか。もし利用率が低いのであれば、民間に貸し出すようなことは考えとしてあるのか	【産業振興課長】道の駅と市民文化会館の2か所合計で、令和5年度719人となり、令和4年度に比べ226人増加している。現在、道の駅の検討について協議が行われており、その中でスポットのあり方、設置場所について考えていく。
		旧下田グランドホテル跡地について、防災公園ではなく、他の大手ホテルなどの誘致などの考えはないか。	ペリーロードなどの観光で人が集まる近くにあり、崩壊のリスクがあることや、高台にあることから、いざという時の避難地として利用できることが必要と考える。壊して広場にしたら、喫茶店のようなものは誘致できるかもしれない。法的規制も多くあるため、民間活用については慎重に検討していきたい。 【建設課長】旧下田グランドホテルは高台にあるため、津波浸水区域外となっている。有事の際の避難機能を備えさせたいと思っている。

SHIMODAまちづくりミーティング 意見要約

日付	分野	発言項目	回答
		道の駅のギャラリーのイベントについて、もっと市が宣伝してあげるべきではないか。	下田市はPRが下手だと指摘をされている。市の中で広報を戦略的に行っていく話をしている。重要な意見として承った。
		伊豆急下田駅に市の掲示板など広報できるものを置くのはどうか。	媒体が多様化している時代で、世代ごとの差や市内、市外の違いなどもある。様々な人にきめ細かい情報発信が必要と考えている。案として承る。
		白浜から道の駅までの道路沿いでも廃墟となったホテルが散見される。それについてどのような思いか。	旧下田グランドホテルの場合は所有者がいなくなってしまう危険性があった。他のホテルは所有者がいる状況。現在、旧下田富士屋ホテルが特定空き家に該当するのではないかと検討会を行っている。 【建設課長】旧下田富士屋ホテルについて、専門家からも早急な対応が必要と言われている。
		家の前が元別荘であり、管理する人がいないため草や木がどんどん成長してしまう。このままでは倒木する危険性があると思っている。	【建設課長】後ほど詳しい場所などを教えてほしい。
		市は本当に多くのことを行っているが、経過の報告や、これを行ったことでこういうメリットを得たというようなものが必要ではないか。	知らしめることは本当に難しい。様々なツールを活用してもなかなか難しい。アテンションエコノミーという強烈な見出しで興味を引くテクニックがある。行政でそれを行うことは難しいが、そういうことも必要ではないかと思っている。
		補助金や助成金について、一覧表（手続方法含む）を市のホームページに掲載してほしい。	インターネットで探すことも非常に重要だが、市に相談をして適切な補助金を紹介してもらった方がいいのではないかと思う。 【企画課係長】貴重なご意見として承った。検討していきたいと思う。
		道路整備プログラムについて、この計画はホームページにも掲載されている。5年以内に着手となっているが、着手されていないと思う。市長は、（伊豆縦貫自動車道について）要望活動だけでなく、この地域で応援できることがあるはずだと選挙活動の中でも発言している。まさにこのプログラムを行っていくことで、市がこれだけやっていると、国に対して働きかけることができると思っている。現状はどうなっているのか。	国への働きかけについては、多角的なアプローチが必要ではないかと考えている。道路の意味を考え、防災や教育、発生土の利活用などを考えることが重要であり、勉強会を重ねている。また、要望のために伊豆縦貫自動車道の作文を募集しており、現在100件以上来てしていると聞いている。 【建設課長】概略設計の着手をしていないのが現状。伊豆縦貫自動車道の進捗を見つつ計画を進めるべきと認識しているが、市が率先してというのも一理あると思う。
		道路整備プログラムについては、現状を踏まえて見直すべきではないか。	道路整備プログラムについては見直していきたいと思っている。
		耐震補強について、1年あたり50件という目標に対しての予算措置がされていないと思うがどうなっているのか。	まずは、安価でできる耐震化の制度を作らなければいけない。
		新しい観光もいいと思うが、従前のようなベタなお客さんに対しても何かしらの方策を打ち出すべきではないか。	これまでは客数で考えていたが、利益率を上げることも考えなければならない。そのためには付加価値が必要で、現在様々なことを考えている。 【観光交流課長】現在の計画が令和7年度までとなっている。11月から一般の人も含めてワークショップなどを開催する予定であり、中間見直しも含め、令和8年度からの5年間のことを考えていきたいと思っている。
10/30	観光・産業	観光客から、飲食店でクレジットカードが使えない、深夜のタクシーがないという声を聴くが、それらに対して補助等を市は考えているか。	現時点では考えていない。市の財政が厳しい中で、全てを市が支援するのは難しい。スタートアップの支援など部分的なことはできるかもしれない。 【産業振興課長】令和3年度にカード決済の普及に向けたセミナーを実施したが、参加者が少なく、普及が進まなかった。今年度は静岡県が主催でキャッシュレス決済試験導入モニターとして12月～2月までキャッシュレス決済をお試しできる事業予定しているので、キャッシュレス決済の導入を検討されている方は申込を検討していただきたい。 【副市長】タクシー会社には物価高騰補助金を支給している。会社からは担い手不足が深刻であり、提供したくても提供が難しいとの回答を受けている。市としても解決策を模索している。
		ライドシェアの導入を考えているか。	全自動車が普及するまでは、人が運転する車が必要になる。ライドシェアについては、他人が運転した時に事故した場合の責任等のリスクが大きいので、市としては現段階では考えていない。
		地域通貨の導入について考えているか。西伊豆町では魚釣りにも地域通貨を活用しており、外部の人でも釣った魚を地域通貨で買い物等ができるし、またそこに来るきっかけになると思う。	地域通貨は人口が少なくその地域で経済が回っているところで成り立っている。その地域でしか使えない通貨なので、観光客や外の人は使わない。外貨でお金を稼ぐことができる下田市ではあまり向かないのではないかと思う。いただいた意見について検討させていただく。 【産業振興課長】御意見を踏まえ、地域通貨について他市事例等を調査していきたい。
		キャッシュレス決済の普及に向け、年配の方々が多くいる地域にあって、説明会を開催して導入希望者に来てもらうのではなく、導入を呼びかける側が希望者の方に伺って説明することを検討してはどうか。	大切な御意見だと思う。しかし、本来経済は民間が主体で回すものであり、行政がどこまで関与するのが適切であるか御意見を踏まえ検討する。 【産業振興課長】導入のメリット、効果を事業者にはわかりやすく知ってもらえるような周知の取組についても考えていきたい。
		市が手一杯というのを聞く中で、市だけでなく観光協会、商工会議所、事業者が集まって意見交換をする場を来年までには開催してほしい。	今、市では「新しい観光」を模索しているが、これは端的には数ではなく、付加価値の高い観光のこと。付加価値の高い観光について、皆さんと考えていきたいと思う。 【観光交流課長】市の観光については第2次下田市観光まちづくり推進計画が基本的な戦略としてあり、中間の見直しや振り返りを含め次期計画の策定準備に入っている。その前段としてワークショップを予定しており、関係者と意見交換をしつつ情報共有を図りたいと考えている。

SHIMODAまちづくりミーティング 意見要約

日付	分野	発言項目	回答
		商工会議所等の組織に加入していない観光業者でも情報共有できる場を設けてほしい。 市の情報発信についてはホームページ、メール、新聞、かいらんなど様々な方法で発信しているが、周知が十分ではないように感じる。	市の広報が不十分であるという指摘は多々されているが、実際は様々なかたちで広報を行っている。さらに工夫していきたいと思っている。 インバウンド向けの案内について、日本のHPは入口だけ少し英語表記がされているが、その他は日本語表記になっている。それぞれの国のインフルエンサーにお越しいただいて、その方々に下田市を紹介してもらうことが効果的と考える。 【企画課長】現在様々な発信方法を試行錯誤している。もしばらくしたら効果がでてくると思う。皆さんからも効果的な発信方法について御教示いただきたい。
		各観光施設で観光客からアンケート（出身国、満足度、不満点等）を取ることで裏付けのある観光サービスができるのではないかと。民間主体でやりつつ、市にはアンケートの元となるデータの提供や音頭取りをお願いしたい。POSシステム（事業者入力）ではなく、お客様に記入してもらってアンケートが必要だと思う。	検討の余地は十分あると思う。データによる分析はデータの取り方によっては真逆の結果になる場合があり、1つの道具であるデータをどう使うかが重要だと思う。 【観光交流課長】以前も観光戦略を立てるにあたって数字による裏付けがないという声があった中で、今回の御提案は大変ありがたいことであり、検討させていただきたい。第3次下田市観光まちづくり推進計画の策定の際に観光業者や市内外在住者に対し、HPや文書でアンケート調査を行う予定であり、その結果について皆さんに共有させていただく。
		下田市から観光サイト（楽天やじゃらん）に依頼して、観光情報を事業者提供してもらえないか。	【観光交流課長】代金を支払ってサービスを受けているため、行政が頼めば無償で情報を得られるということは難しいと思う。そうしたことから、自分たちで集めた情報を統一のプラットフォーム上で管理する方が安価になるという提案があったのだと思う。
		「新しい観光」として山、農業・林業にも目を向け、そこに従事する人を巻き込んでそれぞれの強みを生かした体験型の観光を創出することができるのではないかと。	農林業の方からよく下田は海のことばかりと言われる。数年前から海と幕末の歴史に絞ってそれに力を入れることで周辺にも効果が波及すると考え施策を実行してきた。農業・林業について私も可能性を感じており、伊豆縦貫自動車道の建設が進む中で、山・農地の最も有力な拠点として箕作で構想される道の駅を考えている。 【産業振興課長】地域おこし協力隊の隊員として農業振興部門に1名採用を予定している。当該隊員とJA、農家の方々と連携して新たなネットワークづくりや農作物の販路拡大など一緒に考えていきたい。
		夏期対などの各種会議について、早めの会議設定などスピード感のある行政運営をお願いしたい。	そのとおりだと思う。遅くやっても何もならないわけだから。スピード感をもってやっていきたいと思う。
		宿泊業と漁業を営んでいる。 磯焼けの影響で海藻が激減している。市として何か支援できないか。	あくまで、個人的な意見だが、気候変動という大きな変化の中で、取れなくなったものの代わりにものを取る、私たちの生活を抑制することなどが必要と思う。 【産業振興課長】磯焼け対策については、県伊豆分庁や漁協と連携をしながら取り組んでいる。今年度静岡県からの委託事業として白浜地区でブダイ駆除等を実施している。対策を進める中で漁業関係者の方々からも御意見を伺いたいと思う。
		8月末で海水浴場は閉鎖してしまうが、温暖化の影響で9月、10月の海もまだまだ温暖で楽しめるという情報発信を市や観光協会ができるのではないかと。	「新しい観光」や「新しいビーチリゾート」として御提案のようなことが該当するのではないかと考えている。今までは真夏の暑い時期だったものをそこを避けた観光について柔軟に検討してチャレンジしていきたいと考えているが、それには地域の方々の理解も必要になる。皆さんの意見を広く聴きながら進めていきたい。
		清掃業を営んでおり、アメニティ、洗剤類を地球や海に優しいもので販売している。仕事柄、観光業や宿泊業と関わっており、この販売を通じて環境保全という共通の目標にみんなが向かうつながりができれば良いと思っている。この取組をどう広げていけばいいか。	下水道区域内で下水道に接続していない場合、生活用水がそのまま川に垂れ流しになってしまい、それが海まで流れていくなど環境面、観光等の経済面でマイナスになっている。未接続の場合は下水道への接続をぜひお願いしたい。また、ごみの縮減や排出したごみの責任ある処分をこれから呼び掛けていきたいと考えている。
11/2	市政全般②	河内庁舎について、来庁者駐車場から稲梓方向へ出るとき、カーブミラーが無いので危険である。	【企画課長】今後の建設工事の中で旧稲生沢中学校の正門付近も整備していく。
		新庁舎に食堂は今後作る予定か。	（企画課長）スペースの問題もあるため、専用の食堂ということではなく、休憩等のリフレッシュも兼ねたりフレッシュルームで考えている。
		河内庁舎の玄関が分かりにくい。利用者人数に対して入口が狭いと感じた。	火災の時に入口に殺到すると思われる。検討する。 （企画課長）建物的には今の状態しかないが、案内などで工夫していきたい。全体開庁の時にはもう少しまとまってくるような形になる予定。
		庁舎に総合案内を置く予定はあるのか。	現在も1階部分に各課へつながる電話が設置してある。抵抗なくかけられるような工夫をしていく。 【企画課長】動線の取れた課の配置をしていく。専用の総合案内を設置する予定はない。
		市への経済効果は算定しているのか	【企画課長】ここ数年、観光協会と連携して算出している。
		経済効果を来年はいくら伸ばすといった目標を立てるべきでは。	【企画課長】事業を行っていく上でPDCAの指標の1つとして検討していきたい。
		経済効果の薄い事業は別のものに変えていくことも考えられるのか。	個人的には経済効果の数字というのは若干懐疑的であり、自分たちの肌で感じるものが重要ではないかと思う。 【企画課長】限られた財源の中での運営になるため、優先順位がつく。経済効果の薄いものは見直しも含めて検討している。
		とりあえずの目安として数字の基準を置かないと、目に見えるものがなければ市民が評価をすることができない。	そのような考え方も大事だと思うが、肌感覚も非常に大事だと思う。

SHIMODAまちづくりミーティング 意見要約

日付	分野	発言項目	回答
		カジキ釣り大会について、都会の人たちが楽しんで、住民が楽しめるスペースもない。住民が参加できるようなことも大事ではないか。	地元の店がサポートするという制度で行っていた。お客さんが町内で楽しむことで観光の振興につなげたいという思いもある。それが上手く回っているのかという私も疑問が残る。市民との交流ができるように相手方と話をしていきたい。
		下田市は食事できる場所が少ない。	観光客だけではなく、ビジネスで来る人も多くいるため、都市規模に対して、食事する場所は多い方である。
		チャレンジしやすいまちとは具体的にどのようなものか。	空き店舗にお店が入れるような事業を令和4年度から行っており、現在までで30件以上のお店が出た。
		店舗を新たに開いたとしても、どこに何があるか分からない。呼んだ結果をちゃんと広報してほしい。	実際は広報も行っているが、もっと取り組んでいきたい。
		高齢者福祉について、福祉事務所と市民保健課の体制を見直し、強化することが必要ではないか。	少ない人数の中で最適に配置しており、どこの課もきつい中でやっている。どこかを補強しようとするどこかを削らなければならない状態であるが、様々な市民ニーズが多様化、高度化している現状もあるため、持ち帰って検討する。
		学校の先生は、学校敷地内に駐車場は借りてお金を出しているのか。	【教育長】一般的には無料で車を停めている。
		公務員は公共の土地に無料で駐車をしていいことになっているのか。	【財務課長】公務員の場合、一定の距離に対して、公費の中で通勤に関する手当が出る。先生の場合、学校に駐車料を払うとした場合、駐車場に係る手当を学校が支給するということになり、結局一周回ってしまうということになるため、取っていないのではないかと推測する。
		手当をもらうかどうかで所得税や社会保険料などが変わってくると思う。非課税通勤手当というのは分かるが、それは公共交通を利用する手段であって、駐車場代は別ではないのか。	【財務課長】都心部などの場合、公共交通機関を利用して通勤することが通常だと思うが、下田市の場合は公共交通機関が万全ではないため、自家用車での通勤が多くなっている。そのため、手当として支給していくことがあるのではないかと思う。 【教育長】学校関係についての駐車料金に関しては、ここで正確な答えができないため、整理して回答をする。
		学校給食について、1回どの程度金額がかかっているのか。	【学校教育課長】小学生1食260円、中学生1食310円、年間180回となっている。実際運営するために約1億7,000万円がかかっているが、材料費のみ徴収している(約7,400万円)。
		物価上昇に対して、内容と金額はどのように調整しているのか。	【学校教育課長】非常に大きな問題で、今後調整をしていきたい。
		給食の量的に足りない子は個人的に食料を家から持って行くことはできないのか。	【教育長】管理の問題もあるため一概に言えないが、ご意見として承る。
		図書館について、新しくするのであれば、ゆったりできる環境を作ってほしい。	本に親しむ機会を身近に増やそうと思い、まちじゅう図書館を行っている。まずは地域のムードを醸成することに努めている。 【教育長】同様のご意見がたくさんあるため、しっかりと検討していく。
		防災上の観点からも伊豆縦貫自動車道が早期完成するように促してほしい。	過去の経験から予算と工事スピードを考えてみると、個人的には30年かかると思っている。国に促すため、工事が進捗しやすいよう地権者との交渉や発生土の活用場所をきちんと造成するというを行っている。又、新たな試みとして、子どもからお年寄りまで幅広く、伊豆縦貫自動車道についての50文字作文を募集し、後日、国土交通省に持って行き、早期完成に向けての市民の思いをPRする予定である。
		人口減少についてどのように考えているのか。	国は異次元の少子化対策として子育ての応援はしているが、子どもが生まれる数を増やすということはやっていない。まずは、結婚してもらいたいと思っているが、多様性の時代のため、結婚しないことも一つの選択肢であり、首長としてこれを発信していいものか迷っている。できる施策をやっていききたいと思う。